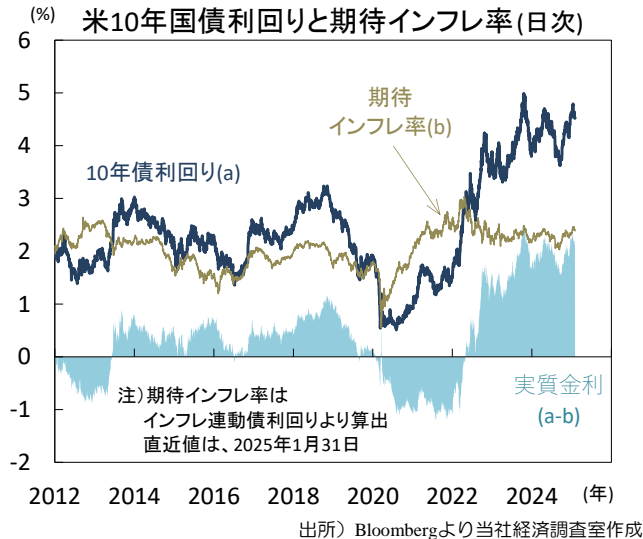


週初より日本株が急落、米国の関税発動による世界景気悪化を懸念

● 米長期金利はやや低下も高水準



■ 米関税発動を嫌気し週初より日本株が急落

今週は週初より日経平均が急落しています。週末に米政権がメキシコとカナダに25%の関税、中国に10%の追加関税を適用することを発表(2月4日より発効)。世界景気の下押しが懸念され、自動車や電機など輸出株を中心に幅広い銘柄が下落しています。先週はS&P500や日経平均が下落し、米10年国債利回りも低下、米ドルや円がユーロや英ポンドに対して上昇とリスク回避型の相場展開。週初は中国製人工知能(AI)を巡る懸念、週末は米国の関税を巡る懸念が相場の重しとなりました。週末31日には、米大統領報道官が「メキシコとカナダと中国に対する関税は予定通り2月初から適用される」と、関税適用時期先送りの観測報道を否定。米株価は反落しました。

金融政策では、28-29日の米FOMCが利下げを休止、30日のECB理事会は4会合連続の0.25%ptの利下げと事前予想通りの内容。先物市場(OIS)が織り込む今年内の追加利下げ回数は米FOMCが2回、ECBが4回となっています。

■ 米関税動向、ISM、雇用統計等に注目

今週も米政権による関税を巡る動きに注目。米国は3日と5日に1月のISM景気指数(製造業/サービス業)、7日に1月の雇用統計を公表、非農業部門雇用者数は前月差+17.0万人(12月+25.6万人)拡大の見込み。6日のウォラーFRB理事など当局者発言も多数。日本は5日に現金給与総額(12月)を公表。金融政策会合は、6日に英国(4.75%→4.5%)とメキシコ(10%→9.5%と利下げ幅を拡大か)、7日にインド(6.5%→6.25%と利下げを開始か)を予定。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/3 月	
★ (米)	1月 ISM製造業景気指数 12月: 49.2、1月: (予) 49.8
2/4 火	
(米)	12月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 11月: 809.8万件、12月: (予) 800.0万件
2/5 水	
(日)	12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月: +3.9%、12月: (予) +3.7%
(米)	1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 12月: +12.2万人、1月: (予) +15.3万人
★ (米)	1月 ISMサービス業景気指数 12月: 54.0、1月: (予) 54.5
(米)	ジェファーソンFRB副議長 講演
(米)	ボウマンFRB理事 講演
2/6 木	
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 1月25日終了週: 20.7万件 2月1日終了週: (予) 21.5万件
★ (米)	ウォラーFRB理事 講演
(英)	金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 4.75%→(予) 4.50%
(他)	メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 10.00%→(予) 9.50%
2/7 金	
★ (米)	1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月: +25.6万人、1月: (予) +17.0万人 平均時給(前年比) 12月: +3.9%、1月: (予) +3.8%
	失業率 12月: 4.1%、1月: (予) 4.1%
(米)	2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月: 71.1、2月: (予) 70.9
(米)	2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 1月: +3.3%、2月: (予) NA 5-10年先 1月: +3.2%、2月: (予) NA
(米)	ボウマンFRB理事 講演
(印)	金融政策決定会合(結果公表) レポ金利: 6.50%→(予) 6.25%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

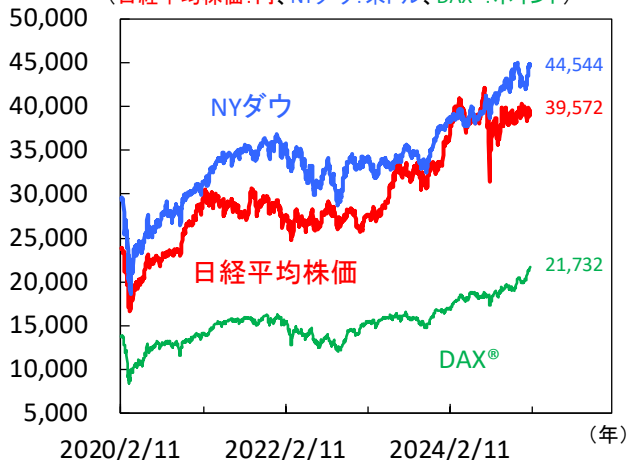
株式		(単位:ポイント)	1月31日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		39,572.49	-359.49	▲0.90
	TOPIX		2,788.66	37.62	1.37
米国	NYダウ (米ドル)		44,544.66	120.41	0.27
	S&P500		6,040.53	-60.71	▲1.00
	ナスダック総合指数		19,627.44	-326.86	▲1.64
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		539.53	9.46	1.78
ドイツ	DAX®指数		21,732.05	337.12	1.58
英国	FTSE100指数		8,673.96	171.61	2.02
中国	上海総合指数		3,250.60	-2.03	▲0.06
先進国	MSCI WORLD		3,836.58	-20.20	▲0.52
新興国	MSCI EM		1,093.37	3.35	0.31
リート		(単位:ポイント)	1月31日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		261.04	-0.52	▲0.20
日本	東証REIT指数		1,704.84	43.91	2.64
10年国債利回り		(単位:%)	1月31日	騰落幅	
日本			1.245	0.020	
米国			4.541	-0.081	
ドイツ			2.460	-0.109	
フランス			3.206	-0.096	
イタリア			3.553	-0.103	
スペイン			3.068	-0.119	
英国			4.538	-0.091	
カナダ			3.065	-0.213	
オーストラリア			4.429	-0.046	
為替(対円)		(単位:円)	1月31日	騰落幅	騰落率%
米ドル			155.19	-0.81	▲0.52
ユーロ			160.78	-2.90	▲1.77
英ポンド			192.38	-2.35	▲1.20
カナダドル			106.78	-1.97	▲1.81
オーストラリアドル			96.40	-2.11	▲2.14
ニュージーランドドル			87.49	-1.53	▲1.72
中国人民元			21.331	-0.185	▲0.86
シンガポールドル			114.184	-1.688	▲1.46
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9519	-0.0123	▲1.28
インドルピー			1.7877	-0.0213	▲1.18
トルコリラ			4.343	-0.026	▲0.59
ロシアルーブル			1.5729	-0.0225	▲1.41
南アフリカランド			8.320	-0.157	▲1.85
メキシコペソ			7.502	-0.194	▲2.52
ブラジルリアル			26.578	0.187	0.71
商品		(単位:米ドル)	1月31日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		72.53	-2.13	▲2.85
金	COMEX先物(期近物)		2,812.50	33.60	1.21

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年1月24日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

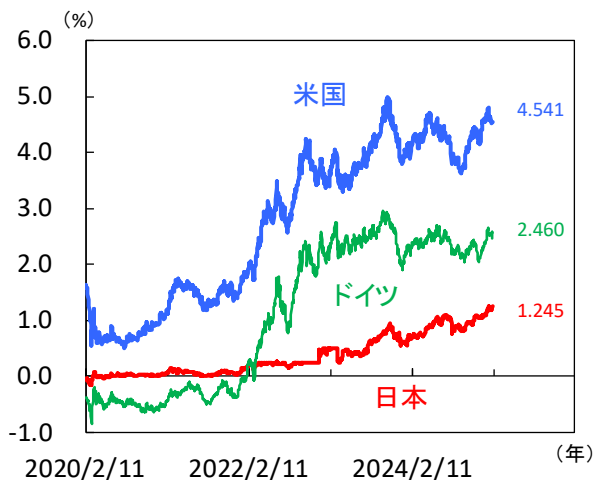
出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

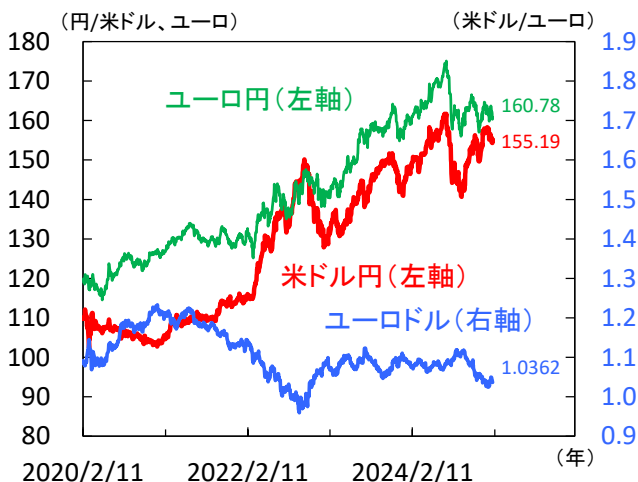
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年1月31日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は増加した一方、日経平均株価は下落

■ 2024年12月の鉱工業生産は増加

2024年12月の鉱工業生産は前月比+0.3%（11月▲2.2%）と2カ月ぶりに増加しました（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退で推移」で維持しました。業種別に見ると、化学が同▲3.0%、窯業・土石製品が同▲2.2%、自動車と同▲1.7%と減少した一方、生産用機械が同+2.9%、電子部品・デバイスが同+2.1%、無機・有機化学工業が同+1.4%と増加しました。製造工業生産予測調査によれば、1月は輸送機械工業が乗用車などの増産を見込んでいることから、前月比+1.0%（経済産業省による補正値は同▲2.1%）と増加する見込みです。また、2月は汎用・業務用機械工業が運搬装置などの増産を見込み、同+1.2%と増加する見通しです。先行き2カ月は緩やかに増加し、一進一退の動きが続く見込みです。米トランプ大統領は2月以降にメキシコ・カナダ・中国製品に関税をかけることを表明しており、米国の貿易政策による日本国内の生産への影響に引き続き注意が必要です。

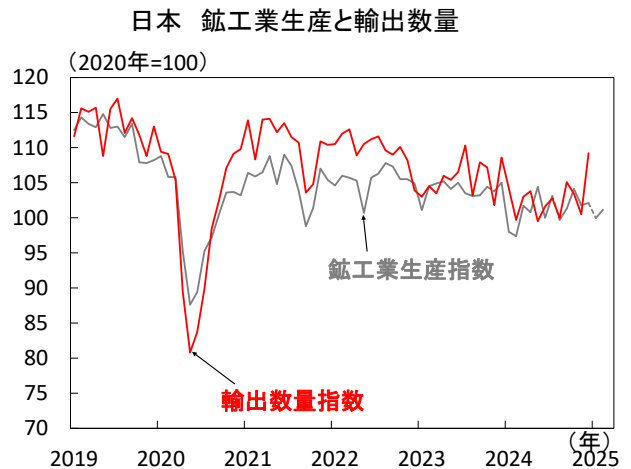
■ 1月の東京都消費者物価コアは上昇率拡大

東京都区部の1月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.5%と、前月の同+2.4%から加速しました（図2）。内訳を見ると、エネルギーが同+13.3%、電気代が同+17.5%と伸びが減速した一方、生鮮食品を除く食料が同+4.7%、宿泊料が同+6.8%、家庭用耐久財が同+8.0%と加速。コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）についても同+1.9%（前月は同+1.8%）と伸びが拡大しました。一方、12月の企業向けサービス価格は前年比+2.9%と前月の同+3.0%から減速しました。物価の高止まりが、日銀の年内の追加利上げへの布石となりそうです。

■ 日経平均株価は下落

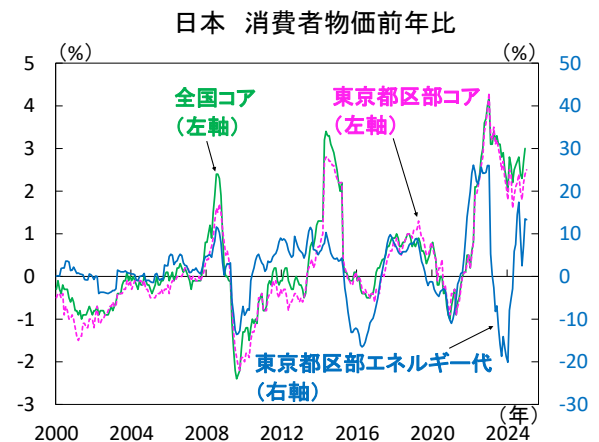
先週の日経平均株価は週末比で▲0.90%と下落しました。1月28日、中国の新興企業DeepSeekが開発した低コストのAIモデルの出現によってハイテク株の割高是正への懸念が広がったことから、米国市場で半導体関連株が米エヌビディアを中心に大幅に下落しました（図3）。また、為替相場では、米ドル円で一時1ドル=153円台まで円高にふれました。軟調な半導体株や円高が国内株の押し下げ要因となりました。その後は、半導体関連株が緩やかに上昇したことに伴い日本株も上昇し、下げ幅を縮小しました。日本株は年初来で、最高値を更新した欧米株と比較し上値が重い展開となっています。ただし、事業法人の買い越しや個人投資家による新NISAの買いが下支えとなり、今後株価は底堅い展開となる見通しです。今週も半導体関連株の動向に注目です。（本江）

【図1】 鉱工業生産は2カ月ぶりに増加



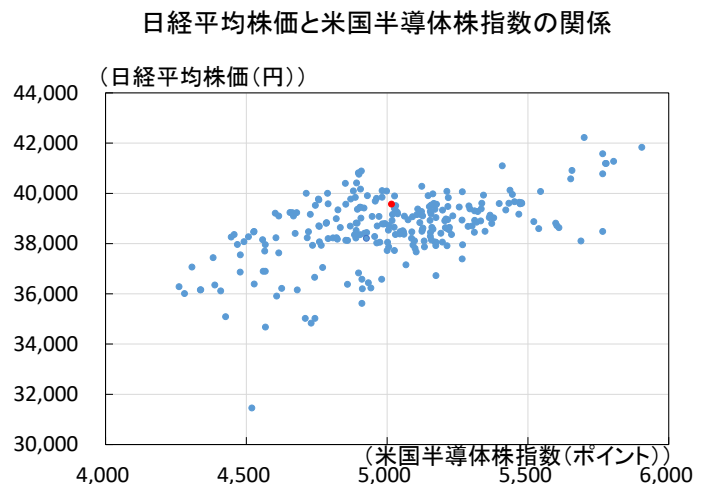
注) 直近値は2024年12月。鉱工業生産は2025年1月-同年2月の製造工業生産予測の伸び（2025年1月は経済産業省補正値）で延長。
出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】 東京都区部消費者物価コアは伸び率加速



注) 直近値は全国は2024年12月、東京都区部は2025年1月。
コアは生鮮食品除く。
出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 日経平均株価と半導体関連株は相関がみられる



注) 米国半導体指数はフィラデルフィア半導体株指数。
グラフは直近1年（2024年1月31日～2025年1月31日）。
赤丸は2025年1月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 1月FOMCは政策金利据え置き、利下げを急がない姿勢を強調

■ 1月FOMCは政策金利据え置きを決定

先週のS&P500は前週末比▲1.00%と下落しました。中国企業DeepSeekが開発した低コスト人工知能(AI)モデルへの懸念からハイテク株が下落したほか、関税政策が2月から実行されるとの警戒感から株価は下落しました。

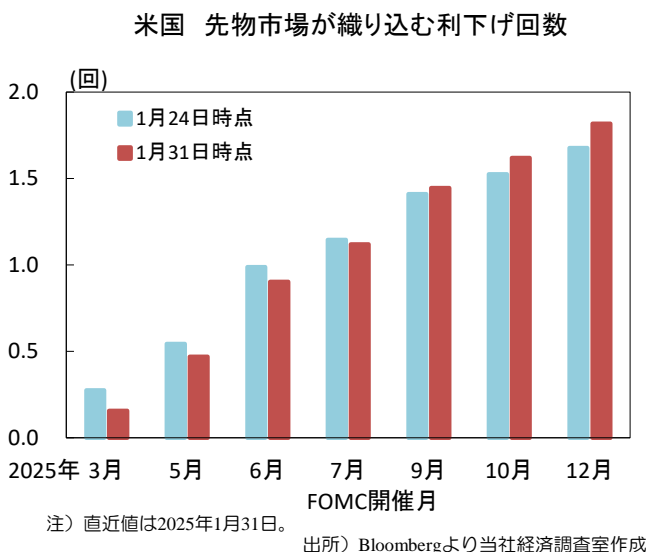
29-30日のFOMCは市場予想通り政策金利(4.25~4.50%)の据え置きを決定しました。声明文では失業率は低水準で安定していると修正され、インフレ率が2%目標に向けて進展しているという文が削除されました。この修正はタカ派とみられるも、パウエル議長は記者会見で深い意味はないと述べました。3月利下げの可能性について問われると金融政策スタンスの調整を急ぐ必要はないと述べました。また、新政権の政策については関税、移民、財政、規制政策で経済への影響の不確実性が高いとし、堅調な景気から政策やインフレの動向を様子見る模様です。市場では6月FOMCでの利下げを織り込み(図1)、3月FOMCでも様子見姿勢を続ける可能性は高く、追加利下げにはインフレ鈍化継続の確認が必要とみています。

2024年10-12月期の実質GDP成長率が公表され、前期比年率+2.3%(前期+3.1%)と伸びは鈍化も、特に全体の約7割を占める個人消費が同+4.2%(同+3.7%)と加速し(図2)、消費主導で米景気が底堅く推移していることが確認されました。他方、1月PCE(個人消費支出)デフレーターは総合が前年比+2.6%(12月+2.4%)、エネルギー・食品除くコアが同+2.8%(同+2.8%)とインフレ率は下げ渋り(図3)、昨年10-12月期雇用コスト指数は前期比+0.9%(7-9月期+0.8%)から加速し、今後の利下げに向けてインフレ動向を見極める必要があることが意識される結果となりました。

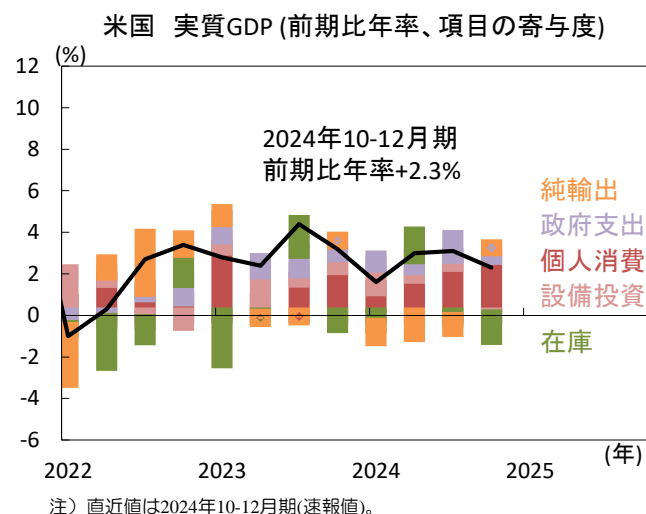
■ 1月雇用統計と新政権の関税政策に注目

今週は1月ISM景気指数や1月雇用統計などが公表予定。1月雇用統計の非農業者部門雇用者数は前月差+17万人(昨年12月+25.6万人)、失業率は4.1%(同4.1%)の予想。ロサンゼルス山火事の影響もあり、雇用者数の伸び鈍化が予想されるも堅調な結果となれば、3月FOMCの政策金利据え置きの見方が強まるとみまます。他方、トランプ大統領は移民流入や薬物の流入、貿易赤字を理由にメキシコ・カナダに25%、中国に10%の追加関税を賦課する大統領令に署名し、4日から発動。メキシコ・カナダは報復関税を含む対抗措置を講じると表明しており、輸入物価上昇を通じて先行きのインフレ率が上振れる可能性があります。半導体チップや医薬品、鉄鋼等への関税や全ての輸入品に一律関税を2.5%より大幅に高く設定したいと発言し、関税政策の動向に注意が必要です。(兼尾)

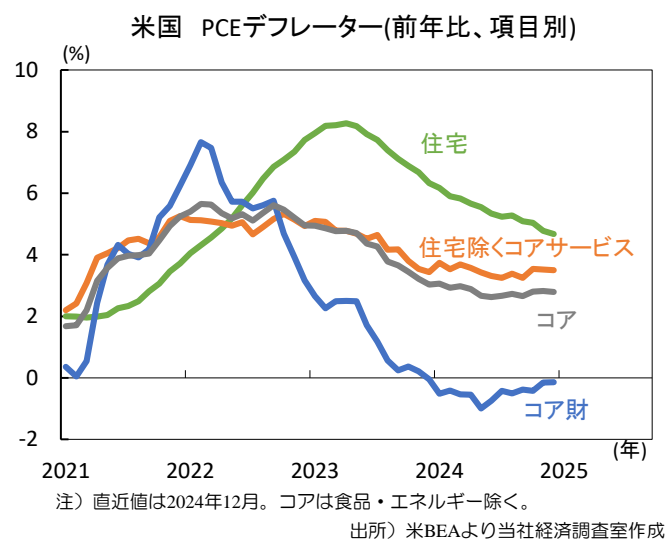
【図1】先物市場は6月の利下げを織り込む



【図2】昨年10-12月期実質GDPは前期比年率+2.3%



【図3】住宅は鈍化も、サービス物価は下げ渋り



欧州 昨年10-12月期のユーロ圏景気はゼロ成長に、ECBは利下げ継続を示唆

■ユーロ圏景気は弱含み、ゼロ成長に

ユーロ圏の2024年10-12月期実質GDP(速報値)は前期比+0.0%とゼロ成長に低迷。需要項目別内訳は未だ判明せずも、個人消費は底堅さを保った一方、設備投資や対外輸出が重しとなったとみられ、7-9月期の五輪開催からの反動や、独仏の政局不安も影響した模様です。国別では、スペインが同+0.8%と好調さを維持。対照的に、ドイツが同▲0.2%、フランスが同▲0.1%と、域内2大経済国は共にマイナス成長に陥り(図1)、域内各国間の景気動向のばらつきを浮き彫りにする結果となりました。

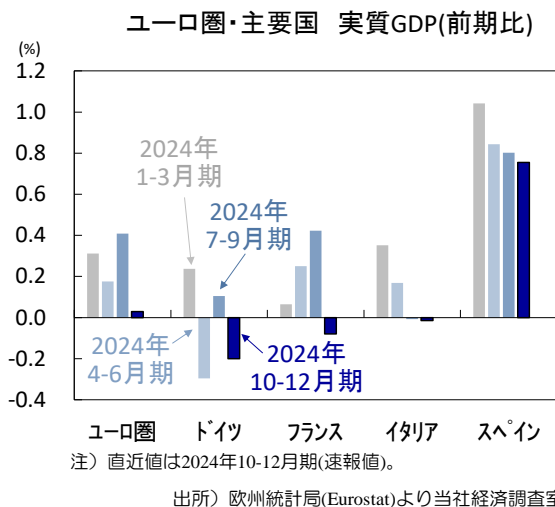
一方、足元の景況感指標は依然低水準ながら、事前予想を上回って改善。30日に公表されたユーロ圏の1月経済信頼感指数は95.2と持ち直し、製造業やサービス業、建設業、消費者と幅広い範囲で上昇しました(図2)。また、雇用期待指数も4ヵ月ぶりに改善(図3)。ユーロ圏景気は一段の悪化を辛うじて回避しつつ、年明けも停滞感強く、弱含みな推移が続く可能性が高い見込みです。

■ECBは利下げ継続を示唆、利下げ到達点を探る展開が継続

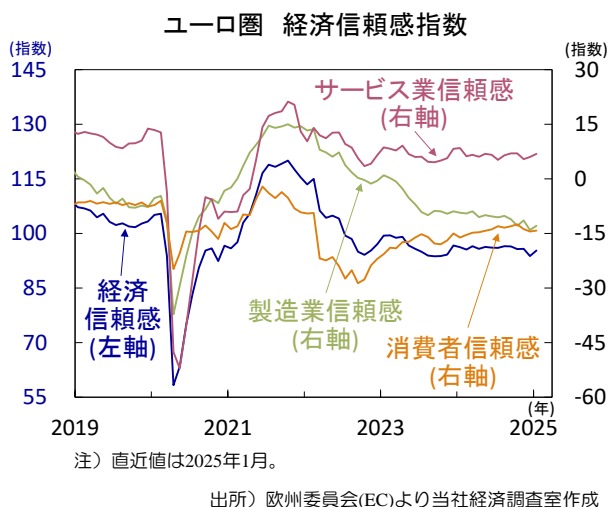
欧州中央銀行(ECB)は30日、事前予想通り、主要政策金利を0.25pt引き下げ、中銀預金金利を2.75%としました。インフレ鈍化は順調に進み、金融政策は依然景気抑制的であると評し、利下げに踏み切った模様です。声明文では、域内インフレ率は依然高水準にあるとしつつも今年中の物価目標回帰を予想。最も懸念されるサービスインフレを巡っても、低下継続への確信は強めた印象です。一方、景気動向に関しては、短期的には弱い状況が続くと予想。先行きの不確実性への懸念の強まりをのぞかせるも、引き続き景気回復予想を維持しています。

ラガルドECB総裁は、記者会見で利下げ幅の拡大を改めて否定し、金融政策が中立的となるまでには未だ利下げ余地があるとしました。会合毎に0.25ptの利下げペースは変わらず、インフレ鈍化が進み、景気の弱さが懸念される下、ECBは年央にかけて段階的な利下げを続けると予想されます。また、利下げ到達点を巡る議論は時期尚早と明言し、政策金利を中立水準以下に引き下げる必要の有無はデータ次第であるとして回答を避けました。金融市場では、中立金利水準の中央値と考えられる2.0%への利下げ継続を高確率で見込み、中立水準以下への利下げ圧力が高まるかが今後の焦点となりそうです。今週3日にはユーロ圏の1月消費者物価、7日に中立金利水準を推計したECBレポートが公表予定。ECBによる利下げ到達点を見極める展開が続きそうです。(吉永)

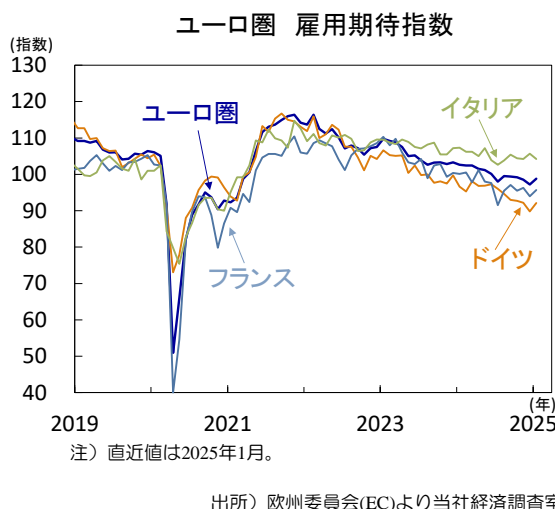
【図1】ユーロ圏 2024年10-12月期はゼロ成長に、ドイツの低迷際立つ



【図2】ユーロ圏 1月経済信頼感指数は低水準ながら事前予想以上に改善



【図3】ユーロ圏 雇用期待指数は年明けにやや持ち直し



フィリピン 足元やや軟調な景気だが、今後は緩やかに加速か

■ 10-12月期の成長率は市場予想に届かず

フィリピンの景気が勢いを欠きます。先週30日に政府が公表した10-12月期の実質GDPは前年比+5.2%(7-9月期+5.2%)拡大し(図1)、季節調整済みの前期比年率も+7.3%(同+6.3%)へ加速したものの、市場予想(同+5.5%と同+7.6%)には届かず。2024年通年の成長率は+5.6%(2023年+5.5%)となりました。10-12月期の需要側では、輸出が加速したものの、家計消費や投資が鈍化しました。

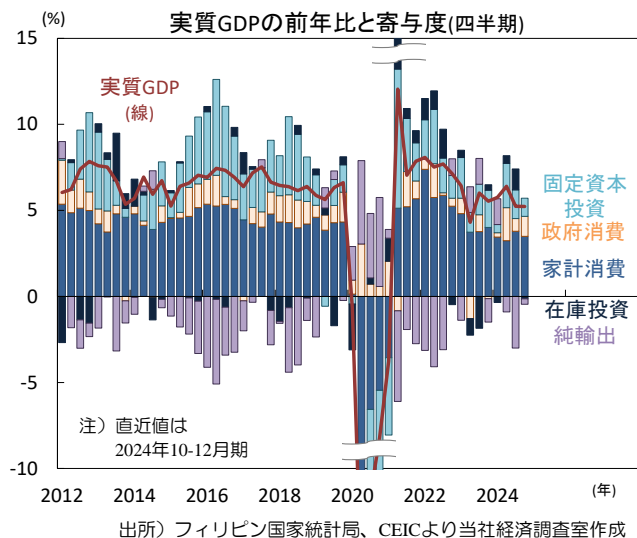
家計消費は前年比+4.7%(同+5.2%)へ鈍化。借入金利が高止まる中で家計は大型耐久財の購入を先延ばししています。政府消費は同+9.7%(同+5.0%)へ加速。被災地への災害支援給付などによります。固定資本投資は同+4.8%(同+7.6%)へ鈍化しました。建設投資が同+7.8%(同+8.8%)と堅調であったものの、設備投資が同+0.1%(同+7.9%)へ急減速。軟調な輸出による設備稼働率の低迷が重しとなりました。外需では、総輸出が同+3.2%(同▲1.4%)へ反発しました(図2)。財輸出が同▲4.6%(同▲3.7%)と主力の電子製品を中心に低迷した一方、サービス輸出が同+13.5%(同+2.3%)へ加速。事業プロセス外部委託(BPO)が同+22.8%(同+9.6%)へ急伸した影響です。総輸入は同+3.2%(同+6.4%)へ鈍化。財とサービスとも減速しました。

■ 今後は家計消費が緩やかに回復する見込み

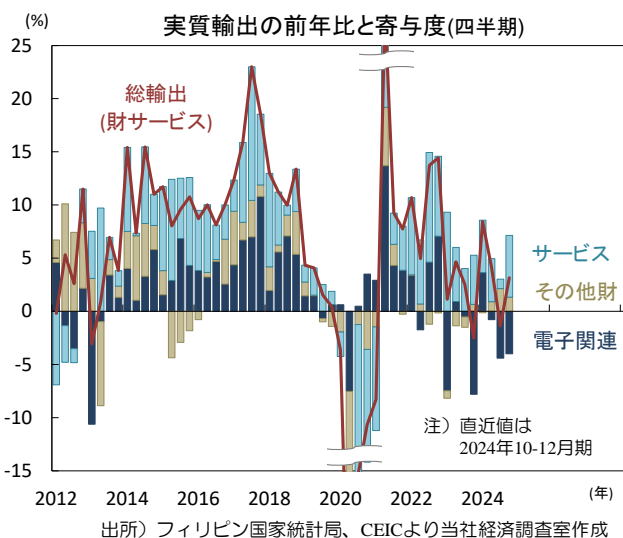
生産側では、サービス部門が加速し建設業も堅調でした。農林漁業は同▲1.8%(同▲2.7%)と3期連続のマイナス(図3)。台風被害でサトウキビやバナナなど幅広い品目が落ち込みました。鉱業は同▲3.4%(同+1.2%)と6期ぶりのマイナス。石炭が急落しました。製造業は同+3.1%(同+3.0%)とほぼ変わらず。化学や卑金属が好調であったものの、輸出の低迷から電子製品が軟調で加工食品も鈍化しました。建設業は同+7.8%(同+9.0%)と鈍化しつつ堅調。公共建設の伸びによります。サービス部門は同+6.7%(同+6.3%)へ加速。政府歳出の伸びとともに公共サービス等が加速し、流通や運輸・倉庫も堅調でした。

今後は、昨年半ば以降の最低賃金の引き上げによる低所得家計の所得改善や食品物価の沈静化が家計の購買力を押し上げる見込み。海外就労者からの送金も底堅く伸びており、家計消費を支えるでしょう。フィリピン中央銀行(BSP)は昨年8月から12月にかけて政策金利を6.5%から5.75%へ引き下げており、今後も今年末までに5%前後へと利下げを行う見込み。金融環境は時間をかけて緩和し、家計の大型耐久財消費を促すとみられます。また、財貿易依存度の低さゆえ米中対立の影響を受けづらい点も同国景気の支援材料です。今年通年のGDP成長率は+5.9%(昨年+5.6%)へ加速すると予想されます。(入村)

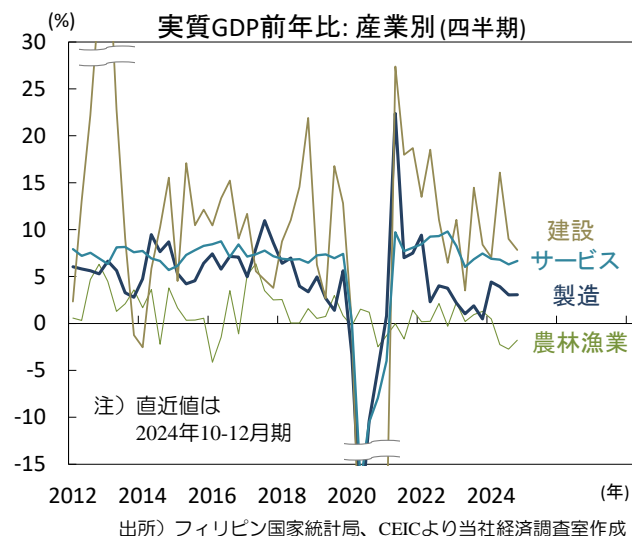
【図1】 固定資本投資が減速し、家計消費もやや鈍化



【図2】 電子製品輸出は低迷、サービス輸出が好調



【図3】 建設業やサービス部門が堅調な伸び



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/27 月	
(米)	12月 新築住宅販売件数(年率) 11月:67.4万件、12月:69.8万件
(独)	1月 ifo企業景況感指数 12月:84.7、1月:85.1
(中)	1月 製造業PMI(政府) 12月:50.1、1月:49.1
(中)	1月 非製造業PMI(政府) 12月:52.2、1月:50.2

1/28 火	
(日)	12月 企業向けサービス価格(前年比) 11月:+3.0%、12月:+2.9%
(米)	FOMC(連邦公開市場委員会、~29日) FF目標金利:4.25%-4.50% →4.25%-4.50%
(米)	11月 S&P500/ダウ・ジョーシ住宅価格 (20大都市平均、前年比) 10月:+4.2%、11月:+4.3%
(米)	12月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 11月:+0.9%、12月:+0.5%
(米)	1月 消費者信頼感指数(コンファンス・ホート) 12月:109.5、1月:104.1
(米)	ボーイング 10-12月期決算発表
(米)	GM 10-12月期決算発表
(豪)	12月 NAB企業信頼感指数 11月:▲3、12月:▲2
(中)	春節休暇(~2月4日)
(伯)	金融政策委員会(COPOM、~29日) Selic金利:12.25%→13.25%

1/29 水	
(日)	金融政策決定会合議事要旨(12月18-19日分)
(日)	1月 消費者態度指数 12月:36.2、1月:35.2
(米)	パウエルFRB議長 記者会見
(米)	メタ・プラットフォームズ 10-12月期決算発表
(米)	IBM 10-12月期決算発表
(米)	マイクロソフト 10-12月期決算発表
(米)	テスラ 10-12月期決算発表
(欧)	12月 マネーサプライ(M3、前年比) 11月:+3.8%、12月:+3.5%
(豪)	12月 月次消費者物価(前年比) 11月:+2.3%、12月:+2.5%
(加)	金融政策決定会合 翌日物金利:3.25%→3.00%
(他)	スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:2.50%→2.25%

1/30 木	
(米)	10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率) 7-9月期:+3.1%、10-12月期:+2.3%
(米)	12月 中古住宅販売契約指数(前月比) 11月:+1.6%、12月:▲5.5%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 1月18日終了週:22.3万件 1月25日終了週:20.7万件
(米)	インテル 10-12月期決算発表
(米)	アップル 10-12月期決算発表
(米)	ピザ 10-12月期決算発表
(米)	キャタピラー 10-12月期決算発表
(欧)	ECB(欧州中銀)理事会 預金ファンリイ金利:3.00%→2.75% リファイナンス金利:3.15%→2.90% 限界貸付金利:3.40%→3.15%
(欧)	ラガルドECB総裁 記者会見

(欧)	10-12月期 実質GDP(前期比、速報) 7-9月期:+0.4%、10-12月期:0.0%
(欧)	12月 失業率 11月:6.2%、12月:6.3%
(欧)	1月 経済信頼感指数 12月:93.7、1月:95.2
(独)	10-12月期 実質GDP(前期比、速報) 7-9月期:+0.1%、10-12月期:▲0.2%
(仏)	10-12月期 実質GDP(前期比、速報) 7-9月期:+0.4%、10-12月期:▲0.1%
(伊)	10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:0.0%、10-12月期:0.0%
(欧)	ASMLホールディング 10-12月期決算発表
(他)	南アフリカ 金融政策委員会(MPC)結果公表 レボ金利:7.75%→7.50%

1/31 金	
(日)	12月 失業率 11月:2.5%、12月:2.4%
(日)	12月 有効求人倍率 11月:1.25倍、12月:1.25倍
(日)	12月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月:▲2.2%、1月:+0.3%
(日)	12月 小売業販売額(前年比) 11月:+2.8%、12月:+3.7%
(日)	1月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 12月:+3.1%、1月:+3.4% 除く生鮮 12月:+2.4%、1月:+2.5% 除く生鮮・エネルギー 12月:+1.8%、1月:+1.9%
(米)	10-12月期 雇用コスト指数(前期比) 7-9月期:+0.8%、10-12月期:+0.9%
(米)	12月 個人所得・消費(前月比) 所得 11月:+0.3%、12月:+0.4% 消費 11月:+0.4%、12月:+0.7%
(米)	12月 PCE(個人消費支出)デフレター(前年比) 総合 11月:+2.4%、12月:+2.6% 除く食品・エネルギー 11月:+2.8%、12月:+2.8%
(独)	1月 失業者数(前月差) 12月:+1.0万人、1月:+1.1万人
(独)	1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 12月:+2.8%、1月:+2.8%

2/3 月	
(米)	12月 建設支出(前月比) 11月:0.0%、12月:(予)+0.2%
(米)	1月 ISM製造業景気指数 12月:49.2、1月:(予)49.8
(欧)	1月 消費者物価(前年比、速報) 総合 12月:+2.4%、1月:(予)+2.4% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 12月:+2.7%、1月:(予)+2.6%
(豪)	12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.8%、12月:(予)▲0.8%
(豪)	12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月:▲3.6%、12月:(予)+1.0%
(中)	1月 製造業PMI(財新) 12月:50.5、1月:(予)50.6
(伯)	1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 12月:50.4、1月:(予)NA
(他)	1月 トルコ 消費者物価(前年比) 12月:+44.38%、1月:(予)+41.15%

2/4 火	
(米)	12月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 11月:809.8万件、12月:(予)800.0万件
(米)	アルファベット 10-12月期決算発表

2/5 水	
(日)	12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月:+3.9%、12月:(予)+3.7%
(米)	12月 貿易収支(通関ベース、季調値) 11月:▲782億ドル 12月:(予)▲804億ドル
(米)	1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 12月:+12.2万人、1月:(予)+15.3万人
(米)	1月 ISMサービス業景気指数 12月:54.0、1月:(予)54.5
(米)	ウォルト・ディズニー 10-12月期決算発表
(米)	クアルコム 10-12月期決算発表
(米)	ジェファソンFRB副議長 講演
(米)	ボウマンFRB理事 講演
(欧)	12月 生産者物価(前年比) 11月:▲1.2%、12月:(予)+0.2%
(仏)	12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)NA
(欧)	アーム・ホールディングス 10-12月期決算発表
(中)	1月 サービス業PMI(財新) 12月:52.2、1月:(予)52.5
(伯)	12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+1.7%、12月:(予)NA

2/6 木	
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 1月25日終了週:20.7万件 2月1日終了週:(予)21.5万件
(米)	アマゾン・ドットコム 10-12月期決算発表
(米)	ウォラーFRB理事 講演
(欧)	12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.1%、12月:(予)0.0%
(独)	12月 製造業受注(前月比) 11月:▲5.4%、12月:(予)+1.8%
(英)	金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート:4.75%→(予)4.50%
(豪)	12月 貿易収支(季調値) 11月:+71億豪ドル、12月:(予)+67億豪ドル
(他)	メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:10.00%→(予)9.50%

2/7 金	
(日)	12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月:▲0.4%、12月:(予)+0.3%
(日)	12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月:107.5、12月:(予)108.2 一致 11月:115.4、12月:(予)116.6
(米)	12月 消費者信用残高(前月差) 11月:▲75億ドル、12月:(予)+125億ドル
(米)	1月 労働者雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月:+25.6万人、1月:(予)+17.0万人 平均時給(前年比) 12月:+3.9%、1月:(予)+3.8% 失業率 12月:4.1%、1月:(予)4.1%
(米)	2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 11月:71.1、2月:(予)70.9
(米)	2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 1月:+3.3%、2月:(予)NA 5-10年先 1月:+3.2%、2月:(予)NA
(米)	ボウマンFRB理事 講演
(独)	12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+1.5%、12月:(予)▲1.0%
(加)	1月 失業率 12月:6.7%、1月:(予)NA
(印)	金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:6.50%→(予)6.25%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

